

SERC-CRIEPI

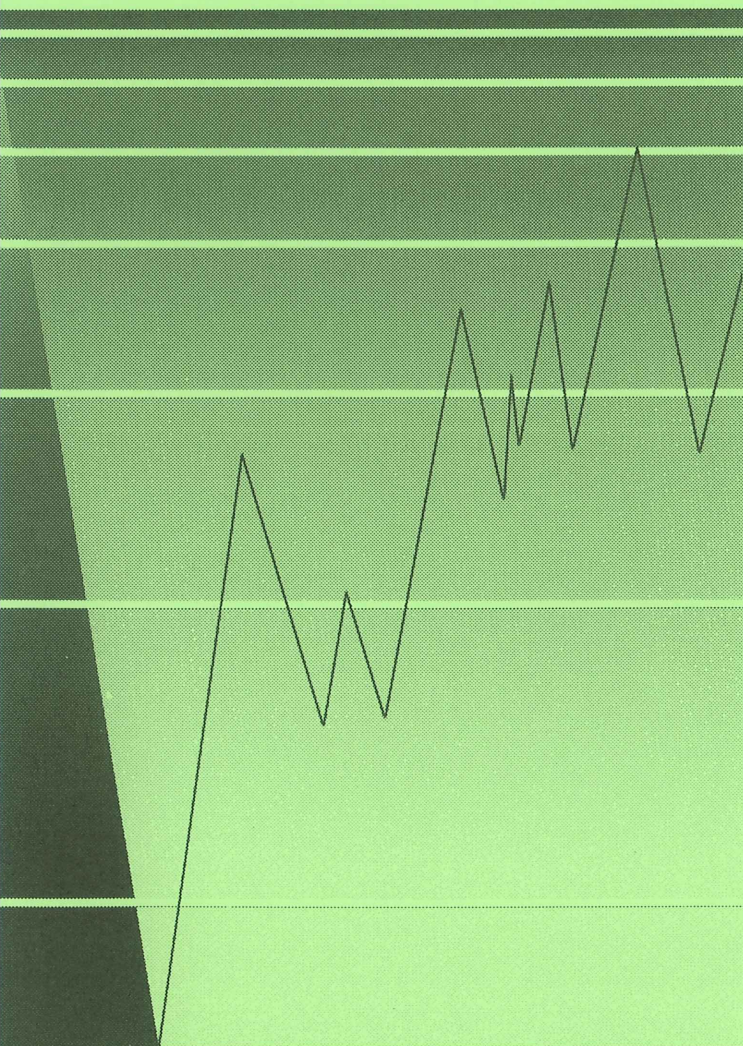
SOCIO-ECONOMIC RESEARCH CENTER
CENTRAL RESEARCH INSTITUTE
OF ELECTRIC POWER INDUSTRY

短期予測 NO. 63

2004・2005年度の短期経済予測

2005年2月

—電力需要も伸び鈍化—



財団法人 電力中央研究所

社会経済研究所

2004・2005年度短期経済予測(2005年2月)
 -電力需要も伸び鈍化-

<1. 経済予測の概要>

- 2004年10～12月期の実質GDPは前期比0.1%減(前年比0.6%増)と三四半期連続して減少となった。前期からマイナスに転じた外需は、引き続き同0.2%減少に寄与したが、内需が0.1%増加に寄与し、景気を下支えした。需要項目別には、民間設備投資(前期比0.7%増)と住宅投資(同0.9%増)が堅調に推移しており、クリスマス商戦が好調に推移した米国など海外景気も比較的堅調で輸出の急減もなく、景気がさらに急速に悪化する様子はみられない。個人消費(同0.3%減)は暖冬による季節商品の不調などから不振に終わったが、一部雇用の緩やかな上向きなど、企業部門の堅調さが緩やかながら家計部門に波及する状況が続いている。
- 2004年度の実質GDPは前年度比1.6%増と堅調を継続するが、2005年度は同0.8%増に伸びは低下する。当面の日本経済は、一部調整は続くものの企業部門が堅調を継続することを主因に、低成長ながら次の成長へのステップを模索する展開となる。
- 需要項目別にみると、設備投資は企業収益の伸び鈍化を主因に2004年度前年度比6.1%増と前年度の同8.3%増から伸びを低下させる。2005年度はストック調整の圧力もあるが、企業体質の強化を背景に同5.0%増と増加を続ける。個人消費は、雇用・所得環境の改善が足踏みすることから、2004年度が前年度比0.9%増、2005年度が同0.1%増と伸びは低下する。2004年度の公共投資は緊縮財政の続行により同13.8%減となるが、2005年度は昨年相次いで発生した巨大災害の復旧のための財政支出増が加わり同2.3%減と減少幅は縮小する。輸出は、世界経済の減速を背景に伸びが低下し、外需寄与度は2004年度のプラス0.4%ポイントから2005年度がマイナス0.1%ポイントとマイナスに転じる。
- 2004年度の消費者物価指数(総合)は、賃金下落圧力が弱まるものの残存し、2003年度の前年度比0.2%低下の後、2004年度同0.2%、2005年度同0.3%の上昇となる。当面、物価は横ばい傾向で推移する。
- 名目賃金は2004年度前年度比0.4%減に続いて、2005年度も同0.8%減と引き続き厳しい状態が続く。完全失業率(年度平均)は2004年度4.7%、2005年度4.8%と雇用の改善は足踏みする。
- 円ドルレート(年度平均)は累積経常収支黒字の積み上がりによる円高要因により、2004年度は107.2円/ドル、2005年度は102.6円/ドルと円高傾向で推移する。

<標準予測要約表>

年度	2003 (実績)	2004 (予測)	2005 (予測)
名目GDP(前年度比%)	0.8	0.7	1.1
実質GDP(前年度比%)	2.0	1.6	0.8
個人消費(前年度比%)	0.5	0.9	0.1
民間設備(前年度比%)	8.3	6.1	5.0
公共投資(前年度比%)	-9.0	-13.7	-2.2
内需寄与度	1.2	1.2	0.9
外需寄与度	0.8	0.4	-0.1
鉱工業生産指数(前年度比%)	3.5	4.2	-0.5
消費者物価指数(前年度比%)	-0.2	0.2	0.3
完全失業率(%)	5.2	4.7	4.8
長期国債利回り(%)	1.1	1.6	1.7
経常収支(兆円)	17.3	18.2	18.3
通関原油価格(ドル/バレル)	29.5	38.0	36.2
円ドルレート(円/ドル)	113.0	107.2	102.6
米国実質GDP(暦年、前年比%)	3.0	4.4	3.4

＜2. 電力需要予測とシミュレーション＞

（電力需要予測）

- 電力需要（販売電力量合計（9社計））については、2004年度は合計で3.4%の増加となろう。電灯需要が猛暑要因から3.9%増と高い伸びを示すことに加えて、産業用を中心に上期の経済活動の好調を主因に電力（以下、特定規模需要、業務用、小口需要などの合計（図表1参照））も3.1%の伸びを示すことによる。
- 2005年度は、気温が平年並みに推移すれば、景気の減速を背景に販売電力量計で1.0%の伸びとなる。電灯需要は今年度の猛暑の反動で1.3%増にとどまり、電力も経済活動の減速を主因に0.8%の伸びに鈍化する。
- 需要増加を所得効果、価格効果、気温効果などに要因分解すると、2004暦年（実績値）の販売電力合計3.18%の増加率への寄与度は各々2.34%、0.34%、0.50%となり、相対価格効果（電灯需要での対ガス価格、電力での対原油価格）もある程度需要変動に寄与している（図表2,3）。

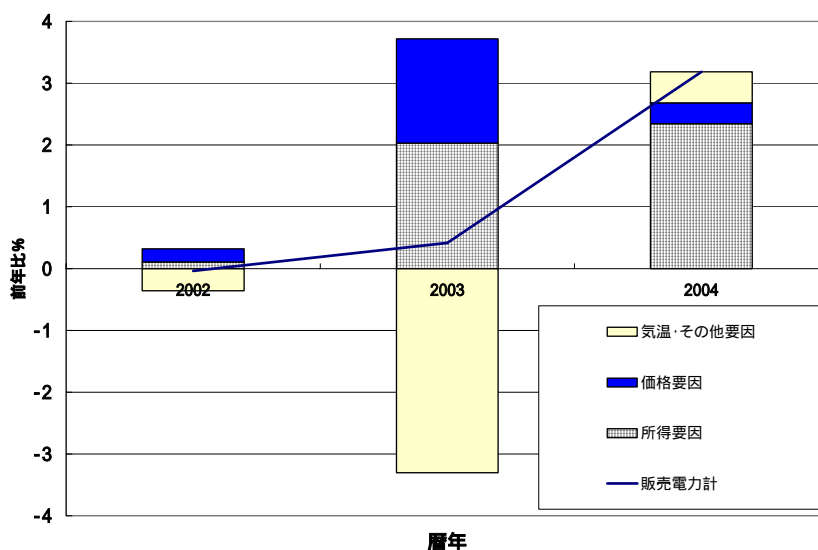
（気温変動シミュレーション）

- 標準予測では、2005年度の夏・冬ともに平年並みの気温を想定しているが、猛暑・厳冬（もしくは冷夏・暖冬）が到来すれば、電灯需要は1.9%（-1.8%）その他電力は0.8%（-1.0%）だけ伸びが高まり（低下し）、販売電力計では1.2%（-1.2%）押し上げ（下げ）られ、前年度比2.1%（-0.3%）の伸びとなろう（図表4）。

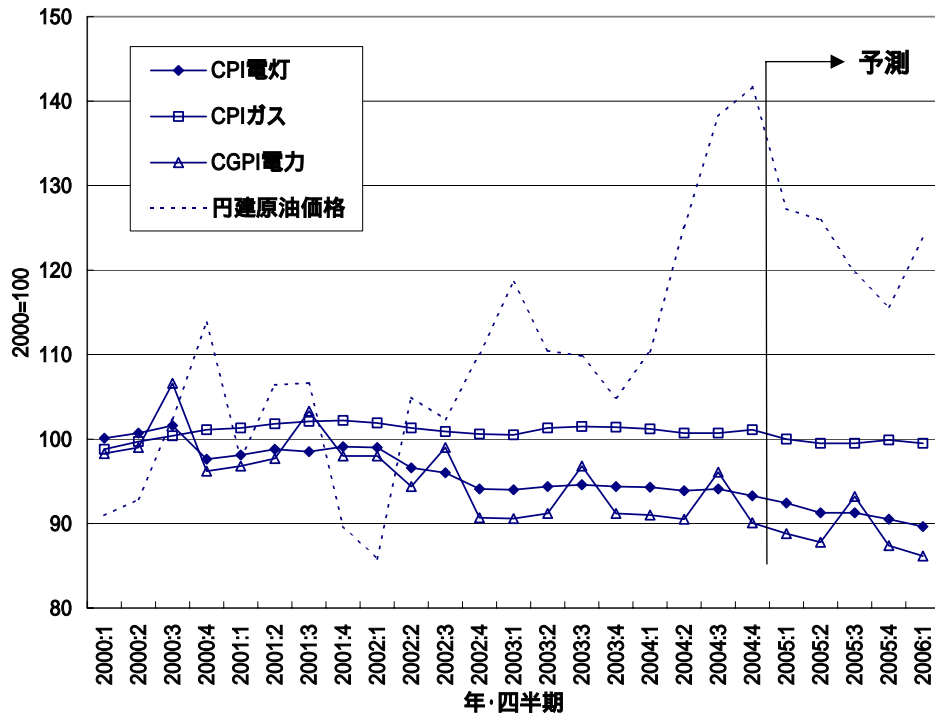
図表1 販売電力量の見通し

	2002年度 （実績）	2003年度 （実績）	2004年度 （予測）	2005年度 （予測）	2002年度 （実績）	2003年度 （実績）	2004年度 （予測）	2005年度 （予測）
販売電力計	8346	8271	8550	8631	2.1	-0.9	3.4	1.0
電 灯	2607	2568	2668	2702	3.6	-1.5	3.9	1.3
電 力	5739	5703	5881	5929	1.5	-0.6	3.1	0.8
特定規模需要	2156	2150	-	-	2.0	-0.3	-	-
業務用高圧	1602	1604	-	-	2.2	0.1	-	-
高圧B	725	721	-	-	0.9	-0.6	-	-
小口・その他	1256	1228	-	-	0.0	-2.2	-	-
（参考）大口産業用	2605	2610	2681	2679	1.9	0.2	2.7	-0.1

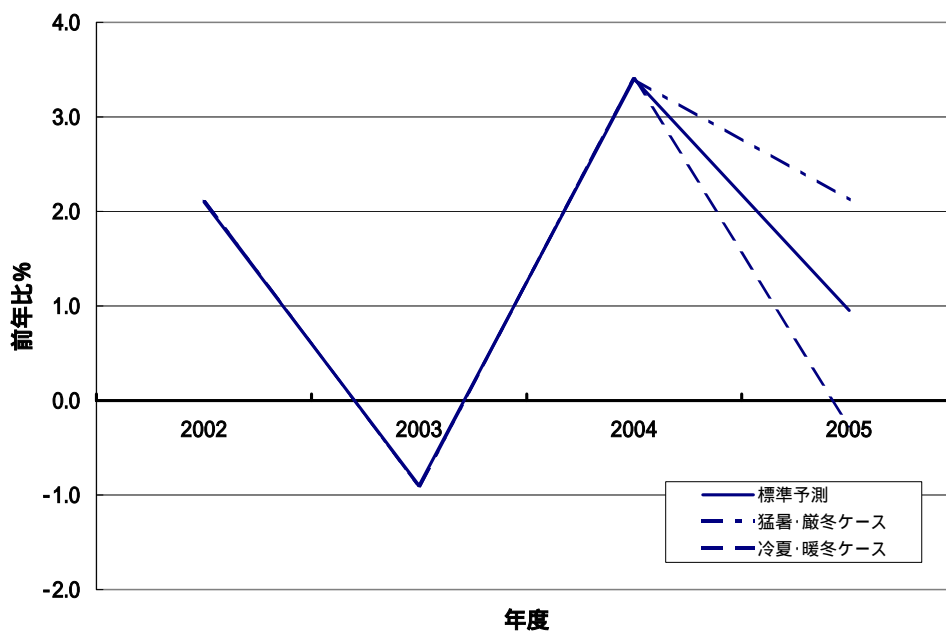
注）電気事業連合会データベースより電力中央研究所作成。数値は9電力計（単位億kWh，%）。2004年度以降については、特定規模需要の範囲が大幅に拡大しているため電力の内訳は未作成。



図表2 販売電力計（暦年実績値）の増加要因分析



図表3 エネルギー価格の想定



図表4 電力需要予測と気温変動シミュレーション

本件に関するお問い合わせ先 (財)電力中央研究所 電話 03-3201-6601

社会経済研究所(担当:門多、林田、星野)

本予測は2月22日にエネルギー記者クラブにて公表したものである。

http://criepi.denken.or.jp/jp/serc/short_period/index.html

目 次

1. 国内景気の現状	5
2. 予測の前提条件	6
2.1 海外経済	6
2.2 原油価格	8
2.3 財政政策	9
3. 予測の標準ケース	10
3.1 2004・2005年度の日本経済	10
3.2 主要項目の動き	10
3.3 電力需要	12
4. 電力需要シミュレーション	13
(付表)	14

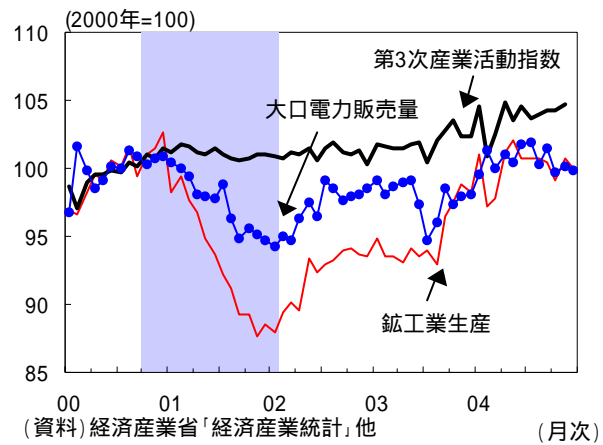
1. 国内景気の現状

景気動向を示す主要指標の動きから判断すると、国内景気は軽い調整局面にある（図表1）。2004年12月の鉱工業生産指数（季節調整済）は前月比1.2%低下し、10～12月期でみても前期比0.8%低下と2期連続の減少となっている。また、12月の大口電力販売量（同）はほぼ横ばい、一方、第3次産業活動指数は11月には前月比0.4%上昇となった。

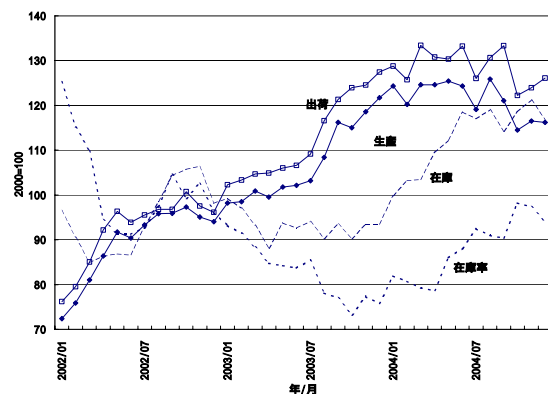
その一つの理由は、海外経済の成長鈍化により、情報関連の生産財等を中心に夏場以降、輸出の勢いがなくなっていることである。10～12月の輸出数量指数は前期の前年比11.6%増加から同4.4%増とアジア向けを中心として伸びが低下しており、季節調整済前期比では2期連続の減少となった。これをうけて上記の生産調整が行なわれており、今回の景気回復を牽引した企業部門における輸出増 生産増 設備投資増の好循環の輪は途切れつつある。ただ、情報関連生産財の調整度合いは2001～02年の米国ITバブルの崩壊時より軽度であり（図表2）、現状指標でみた設備投資は比較的堅調を保っている。

一方、個人消費は所得環境の改善を反映して2004年前半に急回復したあと、夏場以降は回復ペースが鈍り、秋以降は暖冬から衣料品を中心に不振であった（図表3）。12月の家計調査ベースの實質消費支出（全世帯）は前年比3.5%減、10～12月期でも前年比2.3%減と低迷していた前年を下回った。

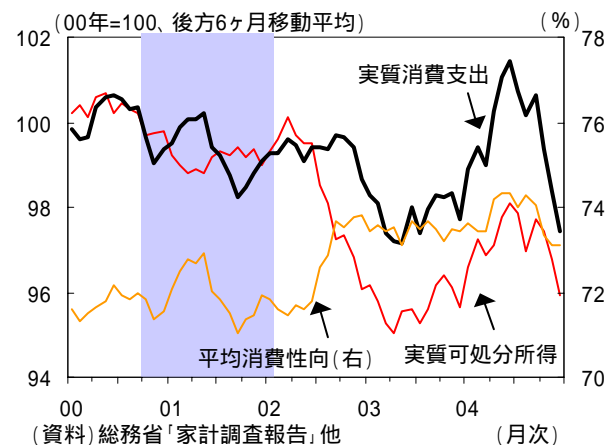
2月16日に公表されたGDP統計速報（一次QE）では、2004年10～12月期の實質GDP（季節調整済）は前期比0.1%減（前年同期比0.6%増）と、民間投資が下支えしたが3四半期連続の減少となった¹。成長率に対する寄与度でみると、国内需要はプラス0.1%ポイント（うち民



図表1 景気主要指標（季節調整済）



図表2 情報関連生産財の生産調整（季節調整済）



図表3 個人消費関連
（勤労者世帯、季節調整済）

¹ 昨年12月8日の7～9月期2次QE公表時から、SNA統計は1995年基準価格から2000年基準価格に、また、同時にデフレーター算出方式が連鎖指数方式に移行した。そのため、11月の予測時にベースとなった旧統計から実質値は下方修正され、デフレーターの下落率も小さくなっている。

間需要がマイナス0.1%ポイント、公的需要がプラス0.1%ポイント)と3四半期ぶりにプラス寄与となったが、海外需要はマイナス0.2%ポイントと2四半期連続でマイナス寄与となった。需要項目別には、民間企業設備投資(前期比0.7%増)、民間住宅(同0.9%増)、輸出(同1.3%増)と比較的堅調に推移したものの、民間消費支出(同0.3%減)は2四半期連続で減少した。また、公的固定資本形成(前期比0.3%減)は減少傾向が続いている。

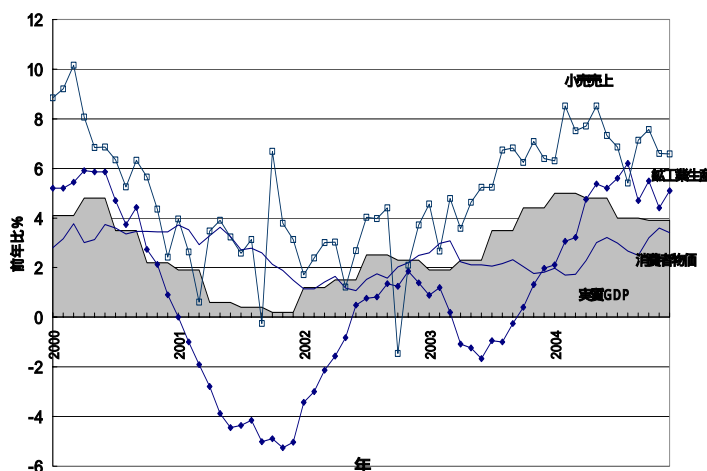
2. 予測の前提条件

2.1 海外経済

2.1.1 米国経済

<2004年第4四半期GDP>

米国経済は、2004年10～12月期GDP速報によれば、急速な内需の成長の一部を外需の停滞が相殺して前期比年率3.1%(前年同期比3.7%)の成長となった。輸出と建設投資はおそらく上方修正されるため、3.5%程度に修正されようが、さほど成長の姿は変わらない。2004年は通年で4.4%成長となった。10～12月期の成長は、前期と同様に、主に個人消費(前期比年率増加寄与度3.2%)、設備投資(同1.1%)、政府支出(同0.2%)などの内需の寄与によるものであり、輸出の減少(同-0.4%)と輸入の加速(同-1.3%)とをあわせて外需は成長の足を引張った。なお住宅投資は微増(同0.01%)、民間在庫投資は前期の大幅な取り崩しから今期は積み増しに転じた(同0.4%)。



図表4 最近の米国の経済指標

このような実体経済の拡大がみられるなかで物価の動きをみると、10～12月期にはGDPデフレーターの上昇は前期比年率2.7%(7～9月期1.9%)、食料品・エネルギー要因除くコアベースでも同1.9%(同1.7%)上昇にとどまった。また、個人消費デフレーターも同2.5%(同1.3%)の上昇(食料品・エネルギー要因除くコアベースで同1.6%(同0.9%)上昇)にとどまっており、原油価格高騰のもとでも物価は比較的落ち着いている。

<最近公表の月次景気指標の動き>

12月以降の月次指標をみると、まず12月の小売売上げは前月比1.2%増と個人消費は好調である。不安視されたクリスマス商戦もまず好調に終わり、年率18百万台ペースを記録した乗用車販売を除いても堅調であった。また、1月の消費者信頼感指数はミシガン大、コンファレンスボード共に高水準を保っている。一方、非農業部門雇用者数は、11～1月の平均増加数が137千人と増勢は緩やかなものとなっている。1月の失業率は労働参加率の低下も加わって0.2%低下し、5.2%となった。

<金融政策>

FRB(米連邦準備制度理事会)は2月2日にFF金利を0.25%引上げ2.50%とした。今回の利上げ局面での6回目の利上げは、エネルギー価格上昇にもかかわらず生産が緩やかに拡大していること、労働

市場が回復していること、引上げ後もFF金利の水準は緩和的であり、生産性の着実な向上のもとで経済活動を後押しするものであること、などを背景に実施された。当面のリスクは持続的成長と物価安定との両面について同程度にあり、経済状況の変化に応じて金融緩和解除ペースを変えるとの方針は変わらないとしている。

今後の米国景気については、2004年の4.4%成長から2005年は3.4%に低下するものの堅調を維持するものとみる。成長の牽引役は消費と住宅投資から、民間設備投資と輸出に移る。設備投資はすでに改善基調にあるが、輸出も一時的な停滞から脱しよう。FRBはインフレ圧力が残るなかで金融緩和からの転換を引続きはかり、年末にはFF金利は3.5%まで引き上げられよう。

2.1.2 世界貿易

米国以外の地域も、米国景気の堅調に支えられつつも、エネルギー価格の上昇と金利引上げの影響が徐々に出てくる。中国を中心とする東アジアもやや減速し、これを受けて外需依存でユーロ高の欧州経済も弱い。その結果、世界経済全体でも2004年の4%程度の成長から2005年には3%台前半の成長に減速する(図表5)。

この結果、日本を除く実質世界輸入は2003年度7.4%増から2004年度は10.8%増に増加率を高めるが、2005年度は5.7%増に増勢は鈍化する。

暦年	国連(2005/1)		Global Insight(2005/1)			OECD(2004/11)		
	2004	2005	2004	2005	06-09	2004	2005	2006
実質成長率								
世界計	4.0	3.25	4.1	3.3	3.3			
OECD	3.4	2.5				3.6	2.9	3.1
米国	4.2	3.0	4.4	3.5	3.1	4.4	3.3	3.6
EU	2.0	2.0	1.8	1.7	2.0	1.8	1.9	2.5
日本	3.6	1.75	2.9	1.5	2.0	4.0	2.1	2.3
中国	9.2	8.75	9.3	7.6	7.1			
NIES	東・東南アジア		アジア7.1					
ASEAN	7.0	6.5						
世界貿易数量(輸入)	10.2	7.75				(財・サービス輸入計)		
北米	9.8	5.25				8.4	7.6	7.7
EU	7.6	7.0				(財・サービス輸入価格)		
中国	32.0	21.75				2.3	2.2	1.0
原油価格(ドル建)	40	38	WTI 41.6	43.0	36.2			

図表5 主要機関の世界経済短期予測

- (注) 1. 国連予測では、石油価格は北海ブレントでの想定値、また為替レートは1.26ドル/ユーロ、108円/ドルと想定。
 2. Global Insight予測では、EUは4大国計、アジアは中国、インド、ASEAN4など中所得国10カ国計。
 3. OECD予測では財・サービス輸入はOECD計。

2.2 原油価格

1月30日にウーンで開かれたOPEC総会では、11月1日から続いている現行の日量2700万バレル（イラクを除く10カ国計）の生産枠が据え置かれること、現在のOPECバスケット価格の目標価格帯（22～28ドル/バレル）を当面停止することが決められた。WTI先物価格は、昨年10月中旬にバレル55ドルを超えるまで高騰が続いたが、それ以降、12月の中ごろにかけていったん40ドル近くまで沈静化した。その後、北米の寒波の影響などによる暖房需要の増加で価格は再び、45ドルから50ドルの範囲で推移している（図表6,7）。

Energy Intelligence Briefing (Energy Intelligence, 2005/2/4)によれば、世界石油需要は北半球の寒波や世界経済の底堅い成長によって、1月の速報ベースで石油需要は前年比3.2%、日量で264万バレルの増加となった。当所の四半期国際石油需給モデルを用いた予測結果によれば、2005年の世界石油需要の伸びは日量180万バレルの増加となる（図表8）。そのうちわけを日量でみると、北米で30万バレル、

中国で50万バレル、アジアで20万バレル、中東で40万バレル程度増加する。成長の鈍化やSARSの反動増といった特殊要因の剥落で2004年ほどの急増はないものの、引き続き、北米や中国で2003年とほぼ同程度の増加と予測している。

一方、供給側では、原油価格の高値がしばらく定着するのではという市場の観測もあって、ようやくOPECで生産能力の

増強が本格化してきた。Oil Market Report (IEA, 2005/2/10)によれば、2005年のイラクを含めたOPEC11カ国合計で、前年比日量100万バレルの生産能力の増加が見込まれている。11月予測時に指摘したとおり、2004年の価格高騰の要因の一つとしてOPECの生産余力の低下もあったと考えられ、OPECでの生産能力増強の動きは、価格の安定化に寄与するであろう。

以上のように、2005年の国際石油市場は、需給両面からゆっくりと緩和方向に向かうことが予想される。図表7に示したように、モデルで予測した2005年の価格は春先の不需要期以降低下を続け、2005年平均ではバレルあたり41.6ドルと予測している。しかし、仮に春以降、価格低下傾向が続けば、OPECが減産する可能性も十分にあり、中東情勢をはじめとする様々なリスクプレミアムが依然残っている現状を考えると、40ドル程度の水準は、むしろ価格の下限値として考えるほうが適切であろう。

図表6 OPEC生産量

	(万バレル/日量)			
	生産枠(11月)	生産量(1月)	生産余力	生産能力
サウジアラビア	878	910	90-140	1000-1050
クウェート	217	234	16	250
UAE	236	243	12	255
カタール	70	77	0	80
アルジェリア	86	131	4	135
イラン	396	395	5	400
リビア	145	160	2	162
ナイジェリア	222	232	8	240
インドネシア	140	96	4	100
ベネズエラ	311	220	5	225
OPEC10カ国計	2700	2697	150-200	2847-2897
イラク	-	179	71	250

出所: IEA, "Oil Market Report, 10 February 2005"

図表7 原油価格予測

四半期/暦年	(ドル/バレル、%)															
	2003				2004				2005				2003	2004	2005	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	実績	予測	予測
通関原油価格(CIF)	30.4	28.4	28.4	29.2	31.4	34.8	38.5	40.5	37.7	37.6	35.9	34.5	36.8	29.1	36.3	36.4
前期比	11.0	-6.6	-0.2	3.0	3.3	22.5	35.7	38.6	19.8	7.9	-6.9	-14.8	-2.2	17.9	24.7	0.2
WTI原油価格	33.9	28.9	30.2	31.2	35.1	38.3	43.9	48.3	46.5	40.7	39.1	39.9	39.5	31.0	41.4	41.6
前期比	20.4	-14.6	4.4	3.2	3.8	32.6	45.3	54.8	32.4	6.2	-10.9	-17.4	-15.0	19.0	33.4	0.4

四半期 / 暦年	2003				2004				2005				2006	2003	2004	2005
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3 予測	4~6 予測	7~9 予測	10~12 予測	1~3 予測	実績	予測	予測
需要	世界計															
	80.3	77.2	79.4	82.3	82.5	81.3	81.9	84.5	85.3	82.9	84.0	85.4	85.4	79.8	82.6	84.4
	前年差															
	3.3	2.0	2.8	3.3	2.2	4.1	2.5	2.2	2.8	1.6	2.1	0.9	0.1	1.9	2.8	1.8
	OECD															
	49.8	47.5	48.3	49.9	50.2	48.3	49.2	50.7	51.4	48.7	49.8	50.2	50.7	48.9	49.6	50.0
	北米															
	24.5	24.1	24.8	24.9	25.0	24.9	25.2	25.6	25.5	25.2	25.5	25.5	25.6	24.6	25.2	25.5
	欧州															
	15.5	15.2	15.5	15.8	15.8	15.4	15.7	16.2	16.1	15.4	15.9	16.0	15.9	15.5	15.8	15.9
	大洋州															
	9.8	8.2	8.0	9.2	9.4	8.0	8.3	8.9	9.7	8.0	8.4	8.6	9.2	8.8	8.7	8.7
	非OECD															
	30.5	29.7	31.1	32.4	32.3	33.0	32.7	33.8	33.9	34.2	34.2	35.2	34.7	30.9	32.9	34.4
	旧ソ連															
	3.8	3.1	3.4	3.9	3.5	3.7	3.7	4.0	4.0	3.6	3.6	4.1	3.5	3.6	3.7	3.8
	ヨーロッパ															
	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7
	中国															
	5.2	5.2	5.8	5.9	6.2	6.5	6.2	6.5	6.5	7.0	6.9	7.1	7.0	5.5	6.4	6.9
	その他アジア															
	7.9	7.9	8.0	8.5	8.5	8.6	8.4	8.8	8.7	8.8	8.7	9.0	8.9	8.1	8.6	8.8
	ラテンアメリカ															
	4.5	4.7	4.8	4.9	4.7	4.9	5.0	5.0	4.8	4.9	5.1	5.0	4.9	4.7	4.9	4.9
	中東															
	5.5	5.3	5.7	5.7	5.8	5.8	6.0	5.9	6.2	6.3	6.4	6.4	6.7	5.5	5.9	6.3
	アフリカ															
	2.8	2.8	2.7	2.8	2.8	2.8	2.7	2.9	2.9	2.9	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.9
供給	世界計															
	79.1	78.3	79.4	81.7	82.2	82.4	83.6	84.4	85.5	84.6	85.2	85.9	87.2	79.6	83.2	85.3
	前年差															
	2.9	2.5	2.7	4.0	3.1	4.1	4.2	2.7	3.3	2.2	1.6	1.4	1.7	2.7	3.5	2.1
	OPEC															
	30.2	30.1	30.6	31.8	32.2	32.3	33.9	34.0	34.8	34.4	35.0	34.7	34.2	30.7	33.1	34.7
	カルテルコア*															
	14.6	14.9	14.4	14.2	14.2	14.5	15.8	15.2	15.4	14.9	15.2	15.0	14.5	14.5	14.9	15.1
	非カルテルコア*															
	10.1	11.0	11.3	11.8	11.8	11.7	11.7	12.4	12.9	12.9	13.2	13.2	13.0	11.0	11.9	13.0
	イラク															
	2.0	0.4	0.9	1.8	2.1	2.0	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.3	2.0	2.0
	NGLs															
	3.5	3.9	4.0	4.2	4.3	4.3	4.3	4.4	4.5	4.5	4.6	4.6	4.7	3.9	4.3	4.5
	非OPEC															
	48.9	48.3	48.8	49.9	50.0	50.0	49.7	50.4	50.7	50.3	50.3	51.1	53.0	49.0	50.0	50.6
	旧ソ連															
	9.9	10.1	10.5	10.7	10.8	11.1	11.4	11.5	11.6	11.8	11.9	12.1	12.4	10.3	11.2	11.9
	その他															
	39.0	38.2	38.3	39.2	39.2	38.9	38.3	38.9	39.1	38.5	38.3	39.1	40.7	38.7	38.8	38.7
世界供給 - 世界需要	1.2	1.1	0.0	0.6	0.3	1.1	1.7	0.1	0.2	1.7	1.2	0.5	1.8	0.2	0.6	0.9

図表8 世界の石油供給と需要

(出所)実績値: International Energy Agency "Oil Market Report(10 November 2004)", 予測値: 電中研四半期国際石油価格モデル、単位: 百万バレル/日量

(注)1. *カルテルコア: サウジ、クウェート、UAE、カタール。

2. **非カルテルコア: イラン、ナイジェリア、リビア、アルジェリア、ベネズエラ、インドネシア。

2.3 財政政策

10~12月期の名目公的固定資本形成は年率23.3兆円(前年比10.2%減)と21四半期連続して前年割れが続いており、量的にも、この間4割近く削減された。引き続き小泉政権のもとで公共投資の削減が続いている。

2月1日には、1.36兆円規模の2004年度災害対応補正予算が成立し、本予測ではこれを上乗せした。その施行については2005年度への繰越を9割と見込んでいる。2005年度は当初予算ベース(政府原案)の公共事業関係費の減少幅3.7%減を用いた。2005年度については大幅な補正予算組成は見込んでおらず、補正後の予算ベースでは前年度比17.9%減と大幅な減少となる。また、地方においても引き続き投資的経費の削減が進められ、地方財政計画の前年度比7.7%減(図表9)を用いた。

以上より、進捗ベースでは、2004年度の災害対応の補正予算の執行が翌年度にずれ込むため、2005

中央政府	2002(平成14)年度			2003(平成15)年度			2004(平成16)年度			2005(平成17)年度		
	当初	補正	補正後	当初 (予測)	補正 (予測)	補正後 (予測)	当初 (予測)	補正 (予測)	補正後 (予測)	当初 (予測)	補正 (予測)	補正後 (予測)
公共事業関係費	8.4	1.5	10.0	8.1	0.2	8.3	7.8	1.4	9.2	7.5	0.0	7.5
前年度比	-10.7		0.6	-3.9		-16.7	-3.5		10.6	-3.7		-17.9
地方政府 (純計ベース)	2000年度		2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
投資的経費	28.4	24.4	27.2	22.9	24.6	21.2	23.3	-	21.3	-	19.7	-
前年度比	-3.6	-8.9	-4.4	-6.0	-9.5	-7.7	-5.3	-	-8.4	-	-7.7	-
地方単独事業	9.9	11.9	10.2	11.1	9.9	-	14.9	-	14.9	-	-	-
前年度比	-2.6	-8.1	2.6	-7.2	-2.6	-	-5.5	-	-5.5	-	-	-
補助事業	18.5	11.0	10.8	10.0	10.1	-	8.4	-	8.4	-	-	-
前年度比	-4.1	-10.3	-41.7	-9.2	-6.1	-	-5.0	-	-5.0	-	-	-

図表9 国と地方の公共投資関係費の想定

(資料)財務省「財政統計年報」、「17年度予算の説明」、総務省「地方財政統計年報」、
「平成17年度地方団体の歳入歳出総額の見込み額」

(注)単位は兆円。地方政府の表中の計画値は「地方財政計画」による。

年度SNAベース名目公的固定資本形成は前年度比0.9%増加する。

3. 予測の標準ケース

3.1 2004・2005年度の日本経済

以上のような前提条件のもとで2005年度にかけての日本経済の姿を予測した結果は以下のとおりである。

2004年度の日本経済は実質で1.6%の成長と堅調を維持するものの、2005年度は同0.8%増に伸びは低下する。当面の日本経済は、一部調整は続くものの企業部門が堅調を持続するため、低成長ながら次の成長へのステップを模索する展開となる。

内外需別にみると、2005年度は、投資を中心とする民間内需で0.8%の増加寄与度となり、2004年度（1.6%のうち民間内需で1.5%の増加寄与）と同様に内需依存型成長ではあるが、成長は鈍化する。企業部門の堅調が家計部門にどの程度波及するかがポイントとなるが、当面経営側の分配に関する厳しい姿勢は続くため、家計需要は低調に推移する（図表10,11）。

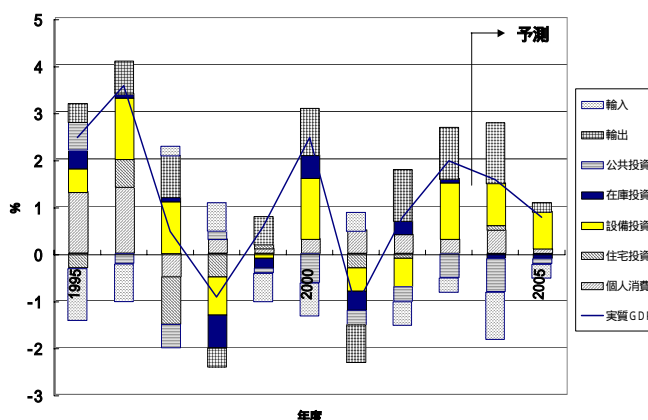
3.2 主要項目の動き

輸出は、海外経済の減速を背景に、緩やかな円高による価格要因の悪化も加わって当面低調に推移し、SNAベース財貨・サービス輸出は前年度の11.1%増から1.2%増に伸びは鈍化する。外需寄与度は2004年度のプラス0.4%ポイントから2005年度がマイナス0.1%ポイントとマイナスに転じる（図表12）。

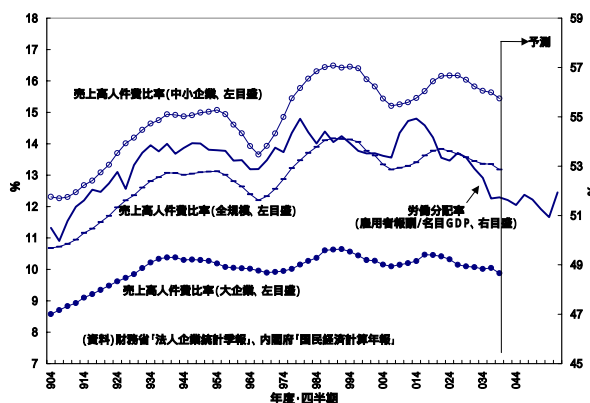
設備投資は企業収益の伸び鈍化を主因に2004年度前年度比6.1%増と前年度の同8.3%増から伸びを低下させた後、2005年度はストック調整の圧力はあるものの、企業体質の強化を背景に同5.0%増と増加を続ける。高付加価値品の国内生産回帰の動きがみられる大企業製造業や、非製造業リースなどで、設備投資は堅調を続ける（図表13）。

個人消費は、雇用・所得環境の改善が足踏みすることから、2004年度の前年度比0.9%増から、2005年度は同0.1%増と横ばいにとどまる。

所得環境については、名目賃金は、労働需給の緩和、引き続き人件費抑制などから2004年度に続き



図表10 実質GDP需要項目別増加寄与度の推移



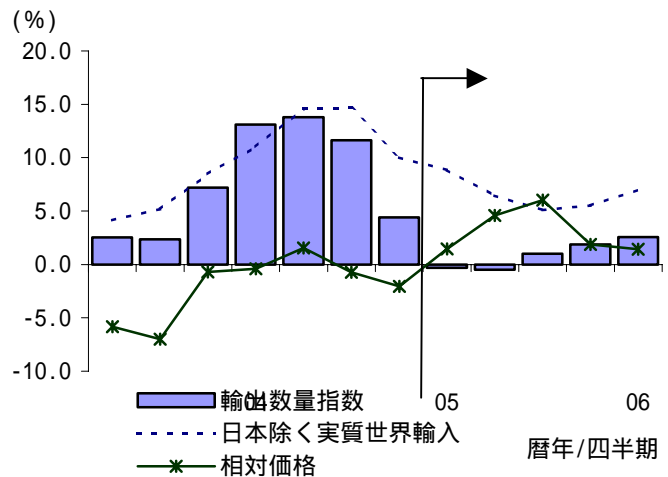
図表11 労働分配率関連指標の推移

て2005年度も減少する。これを受けて実質可処分所得も前年度の0.2%増に続いて2005年度も0.4%増にとどまり、所得環境の好転は望み難い。また雇用面では失業率の横ばい基調が続き、家計を巡る環境はやや厳しさを増す。

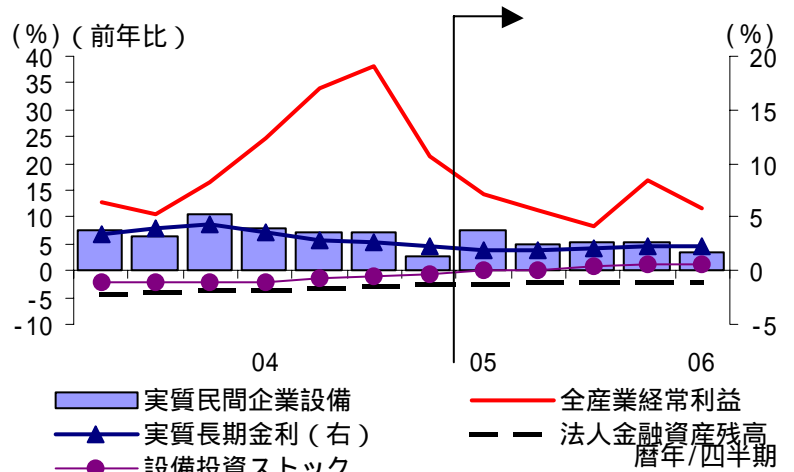
物価については、足元では契約通貨ベースの輸入物価は、原油価格をはじめとする国際商品価格が高水準で推移しているものの、1月速報では前月比0.2%低下（前年比8.1%上昇）と2ヶ月連続でマイナスとなった。このため、円ベースの輸入物価も、為替レートが前年比円高（前年比2.9%円高）で推移していることもあり、前月比-0.8%（前年比5.7%上昇）と4ヶ月連続で低下している。これに景気回復の足踏みにともなう需給緩和も加わって、国内企業物価（1月）は前月比-0.3%と2ヶ月続いてマイナスとなり（前年比1.3%上昇）上昇の勢いは弱くなっている。

一方、生鮮食料品を除く消費者物価（12月）は前年比0.2%下落（前月比0.1%上昇）と3ヶ月連続マイナス、生鮮食料品を含む総合指数は前年比0.2%上昇（前月比0.5%下落）となった。10大費目別には食料（前年比1.3%上昇）、被服・履物（同0.8%上昇）、光熱・水道（同0.7%上昇、うち灯油等の他の光熱18.2%上昇）などの費目では上昇しているが、教養娯楽（同1.1%下落）、家具・家事用品（同3.0%下落）などの費目では下落している。

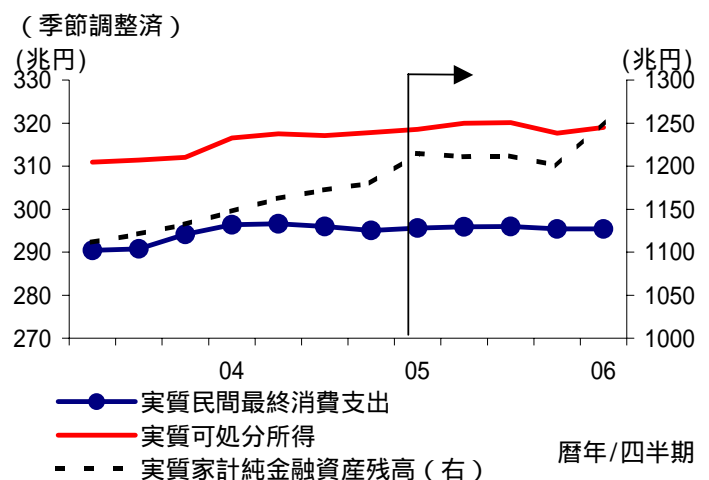
予測期間についてみると、当分景気の軽い調整が続き需給のやや緩んだ状態が続くこと、名目賃金の回復が見込み難いこと、などから物価は横ばい基調が続く。消費者物価は2004年度の消費者物価は前年比0.2%上昇のあと、2005年度は同0.3%上昇、一方、国内企業物価は、2005年度は前年度



図表12 通関輸出数量の推移



図表13 民間設備投資の推移



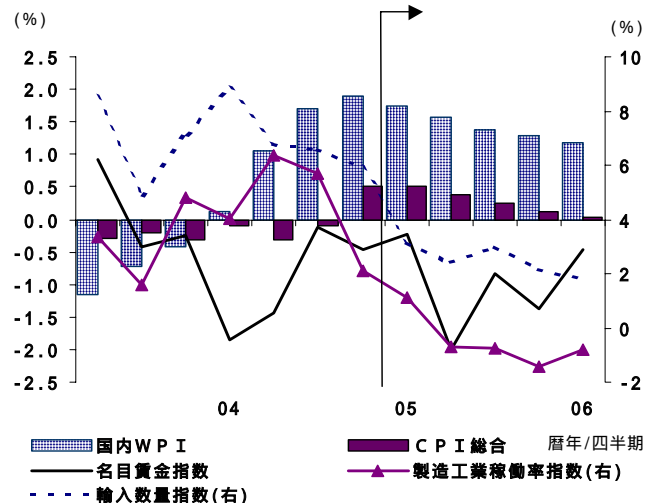
図表14 民間消費支出の推移

に続いて同1.6%の上昇となろう（図表15）。

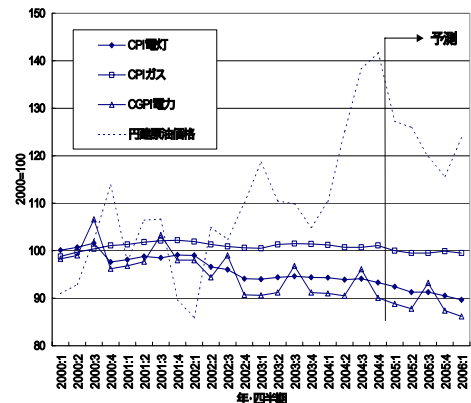
3.3. 電力需要

電力需要（販売電力量合計（9社計））については、2004年度は合計で3.4%の増加となろう。電灯需要が猛暑要因から3.9%増と高い伸びを示すことに加えて、産業用を中心に上期の経済活動の好調を主因に電力（以下、電灯を除いた特定規模需要、業務用、小口需要などの合計3.1%の伸びを示すことによる。

2005年度の予測にあたっては、エネルギー価格は図表16,17のように想定した。すなわち、電気料金・電力料金については消費者物価、国内企業物価での政府統計ベースでに前年度比約3%、消費者物価ガス料金は同1%、円建原油価格は同6.3%の下落である。



図表15 物価の推移

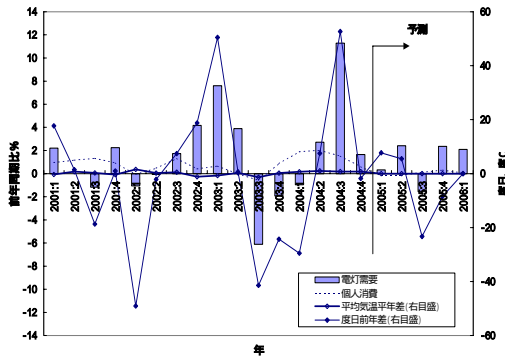


図表16 エネルギー価格の想定（前年比）

図表17 販売電力量（9社計）予測と主要前提条件

		(単位：億kWh, 2000=100, %)							
		2002年度 (実績)	2003年度 (実績)	2004年度 (予測)	2005年度 (予測)	2002年度 (実績)	2003年度 (実績)	2004年度 (予測)	2005年度 (予測)
販売電力量	販売電力量計	8346	8271	8550	8631	2.1	-0.9	3.4	1.0
	電灯	2607	2568	2668	2702	3.6	-1.5	3.9	1.3
	その他電力	5739	5703	5881	5929	1.5	-0.6	3.1	0.8
(参考)大口産業用		2605	2610	2681	2679	1.9	0.2	2.9	-0.1
主要前提	円建原油価格	109.0	108.9	150.7	141.2	12.2	-0.1	38.4	-6.3
	CPI(電気)	95.2	94.4	93.4	90.7	-3.7	-0.8	-1.1	-2.9
	CGPI(電力)	93.7	92.6	91.4	88.6	-5.6	-1.2	-1.3	-3.0
	CPI(ガス)	100.8	101.4	100.6	99.6	-1.2	0.5	-0.7	-1.0

(出所)電気事業連合会データベース、政府統計より電力中央研究所作成
(注)電力需要の数値は9電力計。



図表18 電灯需要の予測

このような前提のもとで、気温が平年並み²に推移すれば、販売電力量計は景気の減速を背景に2004年度比1.0%増加にとどまる。内訳としては、電灯需要が今年度の猛暑の反動で同1.3%増、電灯以外の電力も経済活動の減速を主因に同0.8%の伸びに鈍化する（図表18, 19）。

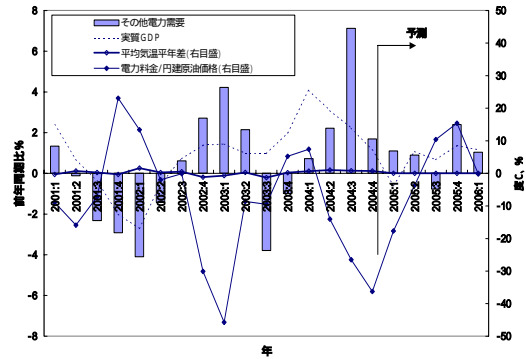
また、需要増加を所得要因、価格要因（電灯需要での対ガス価格、電力での対原油価格）、気温要因などの寄与度別に要因分解すると、2004暦年（実績値）の販売電力合計の増加率3.18%への寄与度は、各々2.34%、0.34%、0.50%となり、価格要因もある程度増加に寄与していることがわかった（図表20）。

4. 電力需要シミュレーション

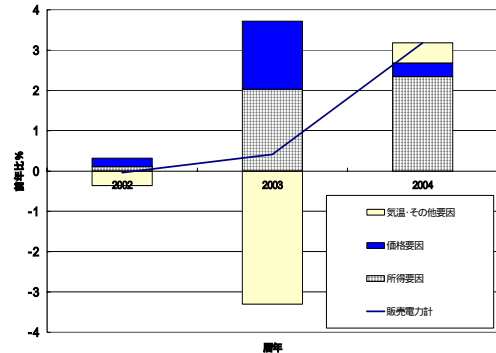
標準予測では、2005年度の夏・冬ともに平年並みの気温を想定しているが、猛暑・厳冬が到来すれば、電灯需要は1.9%、その他電力は

0.8%、販売電力計では1.2%だけ増加率は押し上げられ、前年度比2.1%の伸びとなる。また、逆に、冷夏・暖冬の場合には、電灯需要は1.8%、その他電力は1.0%、販売電力計では1.2%だけ伸びが低下し、前年度比-0.3%の伸びにとどまろう（図表21）。

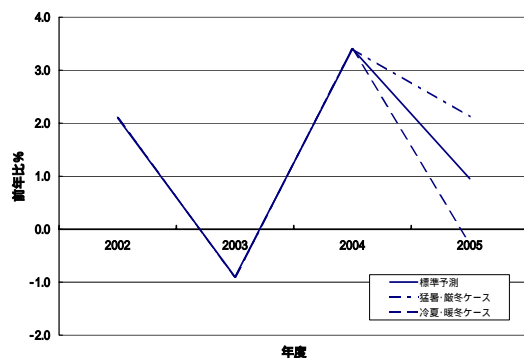
（2005年2月21日）



図表19 電力需要の予測



図表20 販売電力計（暦年実績値）の増加要因分析



（財）電力中央研究所 社会経済研究所 03 - 3201 - 6601（代表）
門多 治（総括、海外経済、財政、電力需要）、林田元就（国内経済、計量モデル）、星野優子（原油価格）

²気温要因は、夏・冬ともに、度日要因と平均気温という二つの要因を考慮している。度日要因は、夏は最高気温が28度Cを超えた度数の累計、冬は最高気温が14度Cを下回った幅の累計を用い、平均気温は、平年値からの乖離差を説明変数として使用している。

付表(1) 主要前提条件

	2003年度 (実績)				2004年度 (予測)				2005年度 (予測)				2003年度 (実績)	2004年度 (予測)	2005年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
日本を除く実質世界輸入 (兆ドル)	1.68	1.73	1.78	1.84	1.92	1.98	1.96	2.01	2.04	2.08	2.07	2.15	7.03	7.87	8.34
前年比	(4.1)	(5.2)	(8.5)	(11.0)	(14.6)	(14.7)	(10.0)	(8.8)	(6.4)	(5.1)	(5.5)	(7.0)	(7.2)	(11.9)	(6.0)
先進工業国輸出価格指数	109.4	109.0	114.0	119.0	117.5	119.4	122.0	123.8	122.2	123.0	125.5	124.5	112.9	120.7	123.8
前年比	(12.6)	(8.2)	(12.9)	(11.4)	(7.5)	(9.6)	(7.0)	(4.0)	(4.0)	(3.0)	(2.9)	(0.6)	(11.3)	(7.0)	(2.6)
通関原油価格 (ドル/バレル)	28.5	28.6	29.5	31.5	34.9	38.5	40.9	37.7	37.6	35.9	34.5	36.8	29.5	38.0	36.2
前年比	(12.9)	(8.8)	(7.3)	(3.1)	(22.3)	(34.7)	(38.9)	(19.6)	(7.7)	(-6.8)	(-15.6)	(-2.2)	(7.8)	(28.7)	(-4.7)
名目公的固定資本形成 (兆円)	5.43	6.21	7.68	7.91	4.59	5.31	6.90	6.96	4.67	5.38	7.25	6.67	27.23	23.75	23.97
前年比	(-11.3)	(-11.9)	(-12.8)	(-1.7)	(-15.5)	(-14.5)	(-10.2)	(-12.1)	(1.8)	(1.4)	(5.1)	(-4.1)	(-9.3)	(-12.8)	(0.9)

	2003暦年 (実績)				2004暦年 (実績)				2005暦年 (予測)				2003暦年 (実績)	2004暦年 (実績)	2005暦年 (予測)
	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)			
米国実質GDP (兆ドル)	10.18	10.29	10.47	10.58	10.70	10.78	10.89	10.98	11.05	11.14	11.26	11.39	10.38	10.84	11.21
前期比年率	(1.9)	(4.1)	(7.4)	(4.2)	(4.5)	(3.3)	(4.0)	(3.2)	(2.7)	(3.3)	(4.4)	(4.6)	(3.0)	(4.4)	(3.4)
米国生産者物価	104.0	103.4	104.0	104.9	107.1	110.2	111.3	113.3	113.0	112.4	112.4	113.3	104.1	110.5	112.8
前年比	(7.1)	(4.9)	(4.9)	(4.6)	(3.0)	(6.6)	(7.0)	(8.0)	(5.5)	(2.0)	(1.0)	(-0.0)	(5.4)	(6.2)	(2.1)
米国長期金利 (%)	3.92	3.62	4.23	4.29	4.02	4.60	4.30	4.17	4.20	4.49	4.62	4.86	4.01	4.27	4.54
前期差	(-0.1)	(-0.3)	(0.6)	(0.1)	(-0.3)	(0.6)	(-0.3)	(-0.1)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(-0.6)	(0.3)	(0.3)

(注) 米国実質GDPの四半期計数は季節調整値済み年率換算値。

付表(2) 電力需要予測

	2003年度 (実績)				2004年度 (予測)				2005年度 (予測)				2003年度 (実績)	2004年度 (予測)	2005年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
販売電力量計 (9社計、10億kWh)	194.2	217.3	197.4	218.3	198.8	235.4	200.7	220.1	201.5	233.0	205.5	223.2	827.1	855.0	863.1
前年比	(2.7)	(-4.5)	(-1.3)	(0.1)	(2.4)	(8.3)	(1.7)	(2.0)	(1.4)	(0.6)	(2.6)	(1.4)	(-0.9)	(3.4)	(1.0)
電灯	57.5	63.7	59.6	76.1	59.1	70.9	60.6	76.3	60.5	69.8	62.0	77.9	256.8	266.8	270.2
前年比	(3.9)	(-6.1)	(-1.9)	(-1.0)	(2.7)	(11.3)	(1.7)	(4.6)	(6.2)	(4.5)	(5.1)	(2.0)	(-1.5)	(3.9)	(1.3)
電力	136.7	153.6	137.8	142.2	139.7	164.5	140.1	143.8	141.0	163.2	143.5	145.3	570.3	588.1	592.9
前年比	(2.1)	(-3.8)	(-1.0)	(0.7)	(2.2)	(7.1)	(1.7)	(0.5)	(-0.7)	(-1.1)	(1.5)	(1.0)	(-0.6)	(3.1)	(0.8)

付表(3) 主要経済指標

	2003年度(実績)				2004年度(予測)				2005年度(予測)				2003年度	2004年度	2005年度
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)
鉱工業生産指数(2000年=100)(*)	93.6	94.5	98.2	98.7	101.3	100.6	100.0	99.2	99.9	100.1	99.7	99.6	96.6	100.3	99.8
前期比	(-0.4)	(1.0)	(3.9)	(0.5)	(2.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)	(0.7)	(0.2)	(-0.4)	(-0.1)	(3.5)	(4.2)	(-0.5)
前年比	(2.0)	(1.2)	(4.7)	(5.0)	(8.2)	(6.5)	(1.8)	(0.5)	(-1.4)	(-0.5)	(-0.3)	(0.4)			
鉱工業出荷指数(*)															
前年比	(2.4)	(2.2)	(5.6)	(5.0)	(7.9)	(5.9)	(2.0)	(1.4)	(-1.2)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.0)	(4.2)	(4.2)	(-0.5)
鉱工業在庫指数(*)															
前年比	(-2.4)	(-1.7)	(-2.7)	(-1.0)	(-1.0)	(0.7)	(-0.3)	(-1.3)	(-1.3)	(-3.4)	(-2.0)	(-1.8)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.8)
鉱工業在庫率指数(*)															
前年比	(-2.8)	(0.0)	(-2.8)	(-4.7)	(-3.3)	(-2.0)	(0.0)	(2.4)	(1.4)	(-0.5)	(0.7)	(0.6)	(-2.7)	(-0.8)	(0.6)
製造工業稼働率指数(*)															
前年比	(3.3)	(1.6)	(4.8)	(4.1)	(6.3)	(5.7)	(2.1)	(1.3)	(-0.2)	(0.2)	(-0.2)	(0.6)	(3.9)	(3.8)	(0.1)
全産業経常利益(兆円)(*)	9.1	9.4	10.3	10.9	12.2	12.9	12.5	12.9	13.5	14.0	14.6	14.6	40.0	50.6	56.7
前年比	(12.9)	(10.4)	(16.4)	(24.7)	(34.2)	(38.1)	(21.3)	(18.4)	(11.1)	(8.2)	(16.3)	(12.7)	(16.9)	(27.4)	(12.0)
総合企業物価指数(2000年=100)	96.2	96.0	94.9	95.8	96.8	97.8	97.7	98.5	99.0	99.5	98.7	99.7	95.7	97.7	99.2
前年比	(-1.4)	(-0.4)	(-1.9)	(-0.8)	(0.6)	(1.9)	(3.0)	(2.8)	(2.3)	(1.8)	(1.0)	(1.2)	(-1.1)	(2.1)	(1.6)
国内企業物価指数(2000年=100)	94.8	94.9	94.8	95.3	95.8	96.5	96.6	97.0	97.4	98.1	98.2	98.5	95.0	96.5	98.0
前年比	(-1.2)	(-0.7)	(-0.4)	(0.1)	(1.1)	(1.7)	(1.9)	(1.8)	(1.7)	(1.6)	(1.6)	(1.5)	(-0.6)	(1.6)	(1.6)
消費者物価指数(2000年=100)	98.3	98.2	98.0	97.8	98.0	98.1	98.5	98.3	98.5	98.5	98.8	98.5	98.1	98.2	98.6
前年比	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(-0.2)	(0.2)	(0.3)
完全失業率(%)	5.4	5.2	5.1	4.9	4.6	4.8	4.6	4.7	4.7	4.8	4.8	5.0	5.2	4.7	4.8
前年差	(0.0)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(-0.3)	(-0.5)	(0.2)
就業者数(万人)	6330.0	6325.0	6302.0	6328.0	6344.0	6341.0	6307.0	6294.7	6298.9	6294.6	6292.6	6282.9	6320.0	6321.7	6292.3
前年比	(0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.2)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(-0.5)
名目賃金指数(2000年=100)	97.7	95.2	95.7	94.9	96.3	95.1	95.3	95.4	94.8	94.8	94.6	94.8	95.9	95.5	94.7
前年比	(0.9)	(-0.4)	(-0.3)	(-1.8)	(-1.4)	(-0.1)	(-0.5)	(0.6)	(-1.6)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.8)
コールレート(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
前期差	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
長期国債利回り(%)	0.55	1.15	1.44	1.30	1.49	1.70	1.50	1.52	1.63	1.72	1.76	1.80	1.11	1.55	1.73
前期差	(-0.26)	(0.60)	(0.29)	(-0.14)	(0.19)	(0.21)	(-0.20)	(0.02)	(0.11)	(0.09)	(0.04)	(0.04)	(-0.02)	(0.44)	(0.17)
東証株価指数(ポイント)	830.4	984.5	1026.8	1081.6	1157.9	1127.9	1106.9	1086.5	1065.1	1042.1	1039.0	1012.9	980.8	1119.8	1039.8
前年比	(-23.3)	(2.7)	(19.6)	(30.2)	(39.4)	(14.6)	(7.8)	(0.5)	(-8.0)	(-7.6)	(-6.1)	(-6.8)	(5.2)	(14.2)	(-7.2)
輸出数量指数(2000年=100)	100.6	101.7	107.8	113.0	114.5	113.6	112.6	112.7	113.9	114.7	114.7	115.6	105.7	113.3	114.7
前年比	(2.5)	(2.4)	(7.2)	(13.1)	(13.8)	(11.6)	(4.4)	(-0.3)	(-0.5)	(1.0)	(1.9)	(2.6)	(6.3)	(7.1)	(1.2)
輸入数量指数(2000年=100)	107.3	107.6	109.5	113.3	114.6	114.6	116.0	116.9	117.7	118.7	119.5	120.3	109.4	115.5	119.0
前年比	(8.5)	(4.9)	(7.1)	(8.8)	(6.8)	(6.6)	(5.9)	(3.2)	(2.7)	(3.6)	(3.0)	(2.9)	(7.4)	(5.6)	(3.0)
経常収支(兆円)	3.8	4.3	4.4	4.7	4.6	4.6	4.8	4.2	4.3	4.5	4.7	4.8	17.3	18.2	18.3
前年差	(0.2)	(1.1)	(1.1)	(1.5)	(0.8)	(0.3)	(0.4)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.1)	(0.6)	(3.9)	(0.9)	(0.1)
為替レート(円/米ドル)	118.4	117.6	108.9	107.2	109.7	109.9	105.9	103.4	102.5	102.2	102.6	103.0	113.0	107.2	102.6
前年比	(-6.8)	(-1.4)	(-11.1)	(-9.8)	(-7.4)	(-6.5)	(-2.8)	(-3.6)	(-6.5)	(-7.0)	(-3.1)	(-0.4)	(-7.3)	(-5.1)	(-4.3)

(注) (*)印は季節調整済み値。

付表(4) 国内総支出（実質季調済、2000暦年連鎖価格、単位兆円）

	2003年度（実績）				2004年度（予測）				2005年度（予測）				2003年度 （実績）	2004年度 （予測）	2005年度 （予測）	
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）				
実質国内総支出	516.7	519.2	526.4	533.9	532.8	531.4	530.8	530.8	538.5	534.9	537.9	536.9	523.6	531.7	535.7	
前期比	(0.7)	(0.5)	(1.4)	(1.4)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(0.0)	(1.5)	(-0.7)	(0.6)	(-0.2)	(2.0)	(1.6)	(0.8)	
民間最終消費	290.4	290.8	294.1	296.4	296.6	296.0	295.0	295.9	296.2	296.4	296.0	296.1	292.4	295.0	295.4	
前期比	(-0.2)	(0.1)	(1.2)	(0.8)	(0.1)	(-0.2)	(-0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.5)	(0.9)	(0.1)	
寄与度	(-0.1)	(0.1)	(0.6)	(0.4)	(0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.3)	(0.5)	(0.1)	
民間住宅投資	18.0	18.4	18.2	18.3	18.5	18.7	18.8	18.8	18.8	18.8	18.6	18.4	18.3	18.7	18.7	
前期比	(-0.0)	(2.2)	(-1.0)	(0.4)	(1.1)	(0.8)	(0.9)	(-0.2)	(0.0)	(-0.1)	(-0.8)	(-1.1)	(-0.3)	(2.5)	(-0.2)	
寄与度	(0.0)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)	(-0.0)	
民間設備投資	79.7	80.0	84.0	82.2	85.3	85.7	86.3	88.6	89.8	90.5	91.3	91.9	81.6	86.6	91.0	
前期比	(4.7)	(0.4)	(4.9)	(-2.2)	(3.8)	(0.4)	(0.7)	(2.7)	(1.4)	(0.8)	(0.9)	(0.7)	(8.3)	(6.1)	(5.0)	
寄与度	(0.7)	(0.1)	(0.7)	(-0.3)	(0.6)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(1.2)	(0.9)	(0.8)	
民間在庫投資	-0.2	0.6	-0.5	1.7	0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	0.5	0.0	-0.5	
前期差	(0.1)	(0.8)	(-1.0)	(2.2)	(-1.6)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(-0.3)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.5)	(-0.5)	(-0.5)	
寄与度	(0.0)	(0.2)	(-0.2)	(0.4)	(-0.3)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	
政府最終消費	89.4	90.2	90.5	91.4	92.2	92.5	92.9	92.8	93.9	92.6	92.6	94.8	90.4	92.5	93.5	
前期比	(-0.3)	(0.8)	(0.3)	(1.1)	(0.8)	(0.3)	(0.4)	(-0.1)	(1.2)	(-1.4)	(0.0)	(2.4)	(1.2)	(2.3)	(1.1)	
寄与度	(-0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.0)	(0.2)	(-0.2)	(0.0)	(0.4)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	
公的固定資本形成	28.9	28.1	27.0	29.4	24.4	24.0	23.9	26.3	24.0	23.3	24.2	25.6	28.2	24.4	23.8	
前期比	(-3.1)	(-3.0)	(-3.6)	(8.7)	(-16.9)	(-1.8)	(-0.3)	(10.2)	(-8.9)	(-2.9)	(4.1)	(5.6)	(-9.0)	(-13.7)	(-2.2)	
寄与度	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(0.5)	(-0.9)	(-0.1)	(-0.0)	(0.5)	(-0.5)	(-0.1)	(0.2)	(0.3)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.1)	
公的在庫投資	0.2	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	
前期差	(0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(0.3)	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	
寄与度	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	
財貨サービスの純輸出	10.1	11.0	13.2	14.5	15.8	15.0	14.1	13.0	13.9	13.9	13.7	14.5	12.2	14.4	14.0	
前期差	(1.6)	(0.9)	(2.2)	(1.3)	(1.3)	(-0.9)	(-0.8)	(-1.1)	(0.8)	(0.1)	(-0.2)	(0.8)	(4.2)	(2.2)	(-0.4)	
寄与度	(0.3)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)	(0.2)	(0.8)	(0.4)	(-0.1)	
財貨サービスの輸出	59.0	61.0	64.2	67.3	69.6	70.1	71.0	69.0	70.2	70.7	70.8	71.9	62.9	69.9	70.7	
前期比	(0.6)	(3.4)	(5.2)	(4.7)	(3.5)	(0.7)	(1.3)	(-2.8)	(1.7)	(0.8)	(0.1)	(1.6)	(10.0)	(11.1)	(1.2)	
寄与度	(0.1)	(0.4)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.1)	(0.2)	(-0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(1.1)	(1.3)	(0.2)	
財貨サービスの輸入	48.9	50.0	51.0	52.7	53.8	55.1	56.8	55.9	56.3	56.8	57.1	57.4	50.7	55.4	56.7	
前期比	(-2.4)	(2.3)	(2.0)	(3.4)	(2.0)	(2.4)	(3.1)	(-1.6)	(0.6)	(0.9)	(0.5)	(0.5)	(3.1)	(9.3)	(2.2)	
寄与度	(0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-1.0)	(-0.3)	
（参考）	国内需要	506.5	508.1	513.0	519.3	517.0	516.5	516.8	522.4	522.4	521.2	522.3	526.6	511.2	517.3	521.9
	前期比	(0.4)	(0.3)	(1.0)	(1.2)	(-0.5)	(-0.1)	(0.1)	(1.1)	(0.0)	(-0.2)	(0.2)	(0.8)	(1.2)	(1.2)	(0.9)
	寄与度	(0.4)	(0.3)	(1.0)	(1.2)	(-0.5)	(-0.1)	(0.1)	(1.1)	(0.0)	(-0.2)	(0.2)	(0.8)	(1.2)	(0.9)	
民間需要	387.9	389.8	395.7	398.5	400.3	400.0	399.9	403.1	404.4	405.2	405.5	406.0	392.5	400.3	404.5	
前期比	(0.8)	(0.5)	(1.5)	(0.7)	(0.5)	(-0.1)	(-0.0)	(0.8)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(2.0)	(2.0)	(1.1)	
寄与度	(0.6)	(0.4)	(1.2)	(0.5)	(0.3)	(-0.1)	(-0.0)	(0.6)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(1.5)	(1.5)	(0.8)	
公的需要	118.6	118.4	117.4	120.9	116.7	116.6	117.0	119.3	118.1	116.0	116.8	120.7	118.7	117.1	117.5	
前期比	(-0.9)	(-0.2)	(-0.8)	(3.0)	(-3.4)	(-0.1)	(0.3)	(2.0)	(-1.0)	(-1.8)	(0.7)	(3.3)	(-1.4)	(-1.3)	(0.3)	
寄与度	(-0.2)	(-0.0)	(-0.2)	(0.7)	(-0.8)	(-0.0)	(0.1)	(0.5)	(-0.2)	(-0.4)	(0.2)	(0.7)	(-0.3)	(-0.3)	(0.1)	

付表(5) 国内総支出（名目季調済、単位兆円）

	2003年度（実績）				2004年度（予測）				2005年度（予測）				2003年度 （実績）	2004年度 （予測）	2005年度 （予測）	
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）				
名目国内総支出	497.5	498.4	501.2	507.4	504.2	503.3	503.4	506.8	506.2	509.6	515.8	513.6	501.3	504.8	510.3	
前期比	(0.7)	(0.2)	(0.6)	(1.2)	(-0.6)	(-0.2)	(0.0)	(0.7)	(-0.1)	(0.7)	(1.2)	(-0.4)	(0.8)	(0.7)	(1.1)	
民間最終消費	281.8	282.0	284.3	286.0	285.9	285.3	284.8	285.4	283.5	285.5	290.2	287.3	283.5	285.2	285.0	
前期比	(-0.4)	(0.1)	(0.8)	(0.6)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.2)	(0.2)	(-0.6)	(0.7)	(1.6)	(-1.0)	(-0.2)	(0.6)	(-0.0)	
寄与度	(-0.2)	(0.0)	(0.5)	(0.3)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.4)	(0.4)	(0.9)	(-0.6)	(-0.1)	(0.3)	(-0.0)	
民間住宅投資	17.6	18.0	17.7	17.9	18.1	18.3	18.5	18.6	18.6	18.6	18.6	18.5	17.8	18.4	18.6	
前期比	(-0.4)	(2.5)	(-1.5)	(1.1)	(1.1)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.0)	(0.1)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.4)	(3.2)	(1.1)	
寄与度	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)	(0.0)	
民間設備投資	74.0	74.0	77.2	75.1	78.1	78.4	78.7	80.8	81.9	82.5	83.1	83.5	75.2	79.1	82.8	
前期比	(3.9)	(0.1)	(4.3)	(-2.7)	(4.0)	(0.4)	(0.4)	(2.6)	(1.5)	(0.7)	(0.8)	(0.5)	(5.3)	(5.2)	(4.7)	
寄与度	(0.6)	(0.0)	(0.6)	(-0.4)	(0.6)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	
民間在庫投資	-0.6	0.6	-1.0	1.7	-0.2	-0.4	-0.5	-0.3	-0.7	-0.8	-0.8	-0.8	0.3	-0.2	-0.9	
前期差	(-1.0)	(1.2)	(-1.6)	(2.7)	(-1.9)	(-0.2)	(-0.1)	(0.2)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(0.3)	(-0.5)	(-0.7)	
寄与度	(-0.2)	(0.2)	(-0.3)	(0.5)	(-0.4)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	
政府最終消費	88.8	88.4	87.1	87.9	88.6	89.5	90.1	88.8	89.4	90.2	90.8	89.7	88.0	89.5	91.0	
前期比	(1.7)	(-0.5)	(-1.4)	(0.9)	(0.8)	(1.0)	(0.6)	(-1.4)	(0.6)	(0.9)	(0.7)	(-1.2)	(0.5)	(1.7)	(1.6)	
寄与度	(0.3)	(-0.1)	(-0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(-0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(-0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	
公的固定資本形成	27.8	27.1	26.0	28.4	23.7	23.3	23.3	25.2	24.6	24.1	24.0	24.8	27.2	23.8	24.0	
前期比	(-3.2)	(-2.8)	(-3.9)	(9.2)	(-16.6)	(-1.7)	(0.1)	(8.2)	(-2.4)	(-1.9)	(-0.5)	(3.4)	(-9.3)	(-12.8)	(0.9)	
寄与度	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(0.5)	(-0.9)	(-0.1)	(0.0)	(0.4)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(0.2)	(-0.6)	(-0.7)	(0.0)	
公的在庫投資	0.1	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.0	
前期差	(0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(0.1)	(-0.0)	(0.2)	(-0.1)	
寄与度	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	
財貨サービスの純輸出	7.9	8.3	10.1	10.5	10.0	8.9	8.5	8.2	8.7	9.3	9.9	10.5	9.2	8.9	9.7	
前期差	(2.4)	(0.4)	(1.7)	(0.4)	(-0.5)	(-1.1)	(-0.4)	(-0.2)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(3.0)	(-0.3)	(0.8)	
寄与度	(0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.6)	(-0.1)	(0.2)	
財貨サービスの輸出	57.6	59.4	61.1	63.4	65.8	67.2	68.5	68.0	69.0	70.0	70.8	71.6	60.4	67.4	70.5	
前期比	(0.5)	(3.0)	(3.0)	(3.8)	(3.8)	(2.2)	(1.9)	(-0.7)	(1.5)	(1.5)	(1.1)	(1.2)	(6.5)	(11.6)	(4.6)	
寄与度	(0.1)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.3)	(0.3)	(-0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.7)	(1.4)	(0.6)	
財貨サービスの輸入	49.7	51.0	51.1	52.9	55.8	58.3	60.0	59.7	60.3	60.7	60.8	61.1	51.2	58.4	60.7	
前期比	(-4.1)	(2.6)	(0.1)	(3.7)	(5.4)	(4.6)	(2.8)	(-0.4)	(0.9)	(0.7)	(0.3)	(0.4)	(1.4)	(14.2)	(3.9)	
寄与度	(0.4)	(-0.3)	(-0.0)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.3)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-1.4)	(-0.5)	
（参考）	国内需要	489.6	490.1	491.2	497.0	494.2	494.5	494.9	498.6	497.5	500.3	505.8	503.1	492.1	495.9	500.6
	前期比	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(1.2)	(-0.6)	(0.0)	(0.1)	(0.7)	(-0.2)	(0.6)	(1.1)	(-0.5)	(0.2)	(0.8)	(1.0)
	寄与度	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(1.2)	(-0.5)	(0.0)	(0.1)	(0.7)	(-0.2)	(0.6)	(1.1)	(-0.5)	(0.2)	(0.8)	(0.9)
民間需要	372.8	374.7	378.3	380.7	381.9	381.6	381.4	384.5	383.4	385.9	391.1	388.5	376.9	382.4	385.5	
前期比	(0.2)	(0.5)	(1.0)	(0.6)	(0.3)	(-0.1)	(-0.0)	(0.8)	(-0.3)	(0.7)	(1.4)	(-0.7)	(0.9)	(1.5)	(0.8)	
寄与度	(0.1)	(0.4)	(0.7)	(0.5)	(0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(0.6)	(-0.2)	(0.5)	(1.0)	(-0.5)	(0.7)	(1.1)	(0.6)	
公的需要	116.8	115.4	112.9	116.2	112.4	112.9	113.5	114.1	114.1	114.4	114.7	114.6	115.2	113.4	115.0	
前期比	(0.5)	(-1.2)	(-2.2)	(3.0)	(-3.3)	(0.4)	(0.6)	(0.5)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(-0.1)	(-2.0)	(-1.5)	(1.4)	
寄与度	(0.1)	(-0.3)	(-0.5)	(0.7)	(-0.8)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(-0.0)	(-0.5)	(-0.4)	(0.3)	

付表(6) 国内総支出（デフレーター、2000暦年=100）

	2003年度（実績）				2004年度（予測）				2005年度（予測）				2003年度 （実績）	2004年度 （予測）	2005年度 （予測）
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）			
国内総支出	97.9	94.3	97.1	93.7	96.2	93.0	96.8	93.8	96.2	93.5	97.0	94.2	95.7	94.9	95.2
前年比	(-0.9)	(-1.0)	(-1.5)	(-1.2)	(-1.8)	(-1.3)	(-0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(-1.2)	(-0.9)	(0.3)
民間最終消費	97.4	97.0	97.2	96.3	96.8	96.4	97.0	96.3	96.7	96.3	96.8	96.1	97.0	96.7	96.5
前年比	(-0.8)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.2)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.2)
民間住宅投資	97.0	97.3	97.6	98.0	97.5	97.7	98.5	99.1	98.8	99.0	99.7	100.3	97.5	98.2	99.5
前年比	(-0.5)	(-0.1)	(-0.3)	(0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.9)	(1.1)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(-0.2)	(0.7)	(1.3)
民間設備投資	92.8	92.4	92.0	91.5	91.5	91.5	91.4	91.2	91.2	91.2	91.1	90.9	92.2	91.4	91.1
前年比	(-2.9)	(-2.9)	(-2.8)	(-2.3)	(-1.4)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-2.7)	(-0.9)	(-0.3)
民間在庫投資	99.8	99.9	99.6	99.8	99.6	99.5	99.3	99.6	99.2	99.1	98.8	99.2	96.3	99.6	99.2
前年比	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(1.5)	(3.4)	(-0.4)
政府最終消費	106.9	88.1	105.5	89.1	103.7	87.2	106.5	89.9	104.4	87.7	107.0	90.2	97.4	96.8	97.3
前年比	(1.1)	(-0.2)	(-1.6)	(-1.9)	(-3.0)	(-1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.6)	(0.5)	(0.3)	(-0.6)	(-0.6)	(0.5)
公的固定資本形成	95.9	96.1	96.6	96.8	96.5	96.8	98.0	98.2	98.9	99.6	101.4	101.7	96.4	97.4	100.4
前年比	(-0.7)	(-0.5)	(-0.5)	(0.3)	(0.7)	(0.7)	(1.4)	(1.4)	(2.4)	(3.0)	(3.5)	(3.6)	(-0.4)	(1.0)	(3.1)
公的在庫投資	100.0	100.0	99.9	99.9	99.6	99.7	99.9	99.6	99.7	99.9	100.0	99.7	99.5	99.6	99.7
前年比	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)
財貨サービス輸出	98.6	97.4	93.6	94.8	95.3	96.1	95.1	99.4	99.3	99.7	98.1	101.9	96.1	96.5	99.8
前年比	(-2.5)	(-0.5)	(-5.5)	(-3.7)	(-3.3)	(-1.4)	(1.6)	(4.8)	(4.3)	(3.8)	(3.1)	(2.6)	(-3.1)	(0.4)	(3.4)
財貨サービス輸入	102.3	102.1	99.0	100.7	104.4	106.0	104.5	106.8	109.9	106.9	105.6	106.6	101.0	105.4	107.2
前年比	(-1.0)	(1.5)	(-4.0)	(-3.0)	(2.1)	(3.9)	(5.6)	(6.1)	(5.2)	(0.8)	(1.1)	(-0.3)	(-1.6)	(4.4)	(1.7)